

「東アジアにおける医療制度の持続可能性」報告

中 田 範 夫

平成28年度の学術フォーラムは経済・経営・法律講座が担当した。日本、中国、韓国を中心とした東アジアにおける医療制度の持続可能性について議論した。フォーラムのプログラムは以下のとおりである。

- 日 程 11月12日(土) 総司会 角田由佳(山口大学経済学部准教授)
- 場 所 経済学部第1大講義室
- 開会の挨拶 学長 岡 正朗(山口大学学長)
- 第 一 部 基調講演(1) 田中耕太郎先生(放送大学客員教授)
基調講演(2) 山本克也先生(国立社会保障・人口問題研究所室長)
- 第 二 部 各国の医療制度事情
報告者 全 保 永(筑波大学医学医療系研究員)「韓国医療制度事情」
袁 麗 暉(山口大学経済学部講師)「中国医療制度事情」
藤本健太郎(静岡県立大学経営情報学部教授)「日本医療制度事情」
中田 範夫(山口大学経済学部教授)「病院経営の観点から」
- 第 三 部 パネルディスカッション(司会 石田成則)(大阪経済大学教授)
パネリスト 田中耕太郎
全 保 永
袁 麗 暉
山本 克也
中田 範夫
通訳: 富本幾文(山口大学経済学部教授)
- 閉会の挨拶 植村高久研究科長

その概要は次のようであった。

第一部では、田中耕太郎氏と山本克也氏に基調講演をお願いした。田中耕太郎氏は、基調講演の中で次のような講演をされた。すなわち、少子高齢社会は税収の減少と医療費の増加をもたらしており、世界的にも誇るべき日本の医療保障制度を維持していくことは困難とされ、これまでも見直しが検討されてきた。このような状況は日本のみでなく、中国・韓国を含む東アジア地域でも同時進行している現象である。

次に、山本克也氏はWHO(世界保健機関)の強いリーダーシップの下に進行しているUHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)及び病院の標準化の進展について講演された。特に前者のUHCについては日本の経験が生かせるのではないかという提案が行われた。

第二部では、4名の方々に報告をいただいた。まず、全保永氏は、韓国の人口と経済動態に基づき医療制度の運営主体と資金調達の状態、及び制度改革の経緯と現在抱えている課題について報告された。

袁麗暉氏は、中国の経済と人口に関するデータを示し、次に中国の皆保険医療制度の経過、及び皆保険制度構築が達成された現在における課題について報告された。

藤本健太郎氏は、医療介護総合確保推進法の下に地域における医療と介護の連携が進んでおり、このような連携が少子高齢化・生産年齢人口の急速な減少社会でも持続できる医療保障改革の構築を推し進める可能性について報告された。

中田範夫氏は、病院経営の観点から、一般的に経営学は経済学と比較してタイムスパンが短いこと、及びそれぞれの環境の中で病院はマネジメント手法や組織変革によって環境適応を行う必要があることを報告された。

以上の講演・報告を受けて、第三部では基調講演者および報告者を含めて石田成則氏の司会によりパネルディスカッションを行った。

今回の報告は韓国・中国・日本の医療制度についてのものであった。各国の医療制度は必ずしも同じではない。したがって、現在および将来の課題も国によって異なることになる。ただし、どの国でもその仕組みは同じである。すなわち、発生した医療費を病院や診療所へどのように配分するか、そしてその発生した医療費を誰がどのように負担するかという仕組みである。たとえば日本の場合には、前者の課題として医療の技術進歩による高額医療機器・高額医薬品、及び少子高齢化による医療費増大などの問題がある（これらの要因が診療報酬に反映される）。後者の課題としては、発生した医療費を保険料・公費負担・窓口負担としてその金額を調達しなければならないが、少子高齢化により負担する人口が減少しつつあること、及び長期の低経済成長期に入り賃金の伸びが少なく（保険料率が上昇する）、また税収も少なくなっていること（国や地方自治体の財政が苦しいので公費補助を増加することが困難である）である。このように、日本に限らず、どの国でも負担と配分の問題が生じているといえよう。

しかし、上記の課題について誰もができることとして、病気にならないような健康作りが必要であることを確認した。一人一人が日常生活の中で運動と食事に気を付けること（病気の予防）、健康診断を受けること（病気の早期発見）などが個人のレベルでできることである。

今回のフォーラムは主に学生を対象に開催されたものである。したがって、報告内容は専門性よりもわかりやすさに重点を置いていただいた。フォーラムに参加したことを契機にして、医療・介護・年金について真剣に考えていただくことを期待してフォーラムを閉じた。

なお、本フォーラムの開催にあたって城下賢吾氏（山口大学経済学部教授）には、企画・講演者と報告者の人選・運営について総責任者として貢献していただいたことを記しておく。